



トラウマの心理的影響に関する実態調査から

コーディネーター 金 吉晴, 加藤 寛

当シンポジウムは、トラウマおよび PTSD に関する近年の日本における研究成果の紹介を通じて、精神医療におけるトラウマ対応の水準の向上を目指して開催された。

金らは、被ばく体験のもたらす心理的影響について報告した。長崎県市における、放射能被ばくが認定されていない地域の住民から無作為抽出によって精神健康調査を行い、原爆投下を目撃体験した者とそうでない者とを比較した。現在の健康状態、被ばく体験に関連した精神症状、爆撃経験、放射能経験、事後要因、放射能に関する知識などを調査した結果、体験群 388 名の精神健康は対照群 287 名に比べて有意に悪かった。体験群の放射能に関する知識は乏しく、正確な情報や適切なサポートを受けていないことが示された。

鈴木らは、新潟中越地震 3 年後の地域高齢者における精神障害の有病率調査について報告した。新潟県小千谷市の 65 歳以上の地域住民 (900 名) を対象に全戸訪問による横断研究を実施した。M.I.N.I., WHO/QOL-26, 現在の社会経済的要因、震災関連要因、震災前脆弱性、災害後の要因等を聴取し、496 名 (62.1%) から回答を得た。中越地震 3 年後有病率は、大うつ病が男性で 0.5%, 女性で 0.8%, PTSD の該当者はいなかった。中越地震以来 3 年間の大うつ病の有病率は男

性で 1.5%, 女性で 5.8% であり、その他、男性では震災 3 年後のアルコール関連問題が 6.0%, 女性では過去 3 年間の大うつ病および小うつ病が 10.0%, 自殺の危険が 8.1% であった。また、同居者数が少ないこと、何らかの身体疾患の現症をもつことが、QOL の低下に関連した。

加藤らは、集団交通災害後の心理的影響と介入について報告した。JR 福知山線脱線事故の負傷者 178 名に調査を実施した結果、PTSD が 16 名 (27.6%), 部分 PTSD が 11 名 (19.0%) であった (CAPS)。PTSD 群と非 PTSD 群の比較では、事故後の精神科受診、生活への影響で有意な関連が認められた。身体的疼痛と SF-36 は PTSD 群で有意に高かった。

松岡らは、受傷後 1 ヶ月における交通事故者の精神疾患とその予測因子に関する検討を報告した。多摩地区の高度救命救急センターに入院した 18 歳以上 70 歳未満の交通事故者を連続サンプリングし、1 ヶ月後調査を完遂した 100 名を解析対象とした。事故に関する情報、入院時理学所見、心理社会的背景、ライフイベント、精神疾患家族歴等を調査した。直後の心理的反応は HADS, IES-R で、1 ヶ月後の主要な精神疾患は M.I.N.I., 外傷後ストレス障害は CAPS で評価した。結果、事故後新たに精神疾患を生じたものは 31 名、主

な診断はうつ病（大うつ病 16 名，小うつ病 7 名）と PTSD（PTSD 8 名，部分 PTSD 16 名）であった。事故時生命への脅威を感じたこと，入院時の心拍数が高いこと，事故直後の侵入症状が強いことが事故後 1 ヶ月時点の精神疾患予測に寄与していた。

中島らは，犯罪被害者遺族の精神健康とその回復に関連する因子の検討を報告した。5 つの犯罪被害者当事者団体及び自助グループに所属する犯罪被害者遺族及び家族 73 名を分析対象とした。精神健康，QOL，被害体験，司法との関わり，

被害後の生活の変化，二次被害を感じた程度，支援を有用と感じた程度，被害後の対処行動，認知の変化等を評価した。PTSD は CAPS，うつ病は M.I.N.I.，外傷性悲嘆は Prigerson らの診断基準をもとに加藤らが作成した構造化面接を用いて評価した。結果，調査時点で PTSD，大うつ病，複雑性外傷性悲嘆のいずれかに該当したものは 23 人（31.5%）であった。これらの疾患を有する群では，有さない群に比して二次被害を感じた程度が強い，死の受容に対する対処行動が少ないなどの特徴がみられた。